



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1661 URL <http://www.gasukai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉井 正徳
 問合せ先責任者 (役職名)総務部マネージャー (氏名)大竹 聡 (TEL)03(3241)5511
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	48,760	14.1	2,560	△4.0	3,115	△5.9	1,632	3.1
22年12月期第3四半期	42,724	11.8	2,667	9.7	3,312	2.5	1,583	2.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	33	94	32	97
22年12月期第3四半期	32	57	31	96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第3四半期	75,528		60,294		67.1	1,054	10	
22年12月期	74,991		59,090		66.6	1,038	03	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 50,691百万円 22年12月期 49,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年12月期	—	5 00	—	7 00	12 00
23年12月期	—	5 00	—		
23年12月期(予想)				5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 22年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,500	9.2	2,500	△10.0	3,300	△8.7	1,500	△17.7	31	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	60,996,473株	22年12月期	60,996,473株
23年12月期3Q	12,907,152株	22年12月期	12,907,817株
23年12月期3Q	48,086,980株	22年12月期3Q	48,622,420株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. その他の情報	P 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P 6
(2) 四半期連結損益計算書	P 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 10
(5) セグメント情報等	P 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前年同期に比べ14.1%増の487億60百万円となりました。しかしながら、経常利益は、家庭向けや商業向け等のガス販売の減少や、ヨード・かん水事業における円高の影響等により、前年同期に比べ5.9%減の31億15百万円となりました。一方、四半期純利益は、投資有価証券売却益や子会社の合併に伴う特別利益の計上等により、前年同期に比べ3.1%増の16億32百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。当第3四半期連結累計期間のセグメント情報における報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法は、前年同期の事業の種類別セグメント情報の算定方法と同一であることから、前年同期の事業の種類別セグメント情報との比較を記載しております。なお、建設事業につきましては、報告セグメントに含まれない「その他」へ区分を変更しております。

<ガス事業>

東日本大震災の影響により発電用途での一部の大口顧客向けガス販売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ15.5%増の445億83百万円となりました。一方、営業利益は、家庭向けや商業向け等を中心としたガス販売の減少等により、前年同期に比べ3.2%減の35億52百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

ヨードの販売量が減少したことに加え、円高の影響を強く受けたこと等により、売上高は前年同期に比べ5.0%減の21億53百万円となりました。また、営業利益は、前年同期に比べ33.5%減の2億85百万円となりました。

<その他>

建設事業の売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ9.4%増の20億23百万円、営業利益は、前年同期に比べ7.2%増の2億36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、有価証券や現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ26.4%増の269億95百万円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券や機械装置及び運搬具（純額）の減少等により、前連結会計年度末に比べ9.5%減の485億33百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末並の755億28百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払法人税等（「その他」に含む。）や未払金（「その他」に含む。）の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.6%減の90億6百万円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債（固定）（「その他」に含む。）や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6.4%減の62億28百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.2%減の152億34百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.0%増の602億94百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の四半期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ41.1%増加し、166億29百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ34.0%減の38億14百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が46億33百万円の支出であったのに対し、有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、17億17百万円の収入となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ34.3%減の8億76百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成23年8月11日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した連結業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・ 未実現損益の消去

棚卸資産及び有形固定資産の未実現損益の消去については、当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示してしております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

①四半期連結貸借対照表関係

前第3四半期連結会計期間まで独立科目で記載しておりました、流動負債の「未払法人税等」(当第3四半期連結会計期間423,449千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当第3四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

②四半期連結損益計算書関係

- 1 前第3四半期連結累計期間まで独立科目で記載しておりました、営業外費用の「為替差損」(当第3四半期連結累計期間15,234千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

③四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の売却及び償還による収入」(前第3四半期連結累計期間200,000千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間まで「子会社の自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間△182千円)と表示していたものは、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- 3 前第3四半期連結累計期間まで「自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間△4,213千円)と表示していたものは、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,867,732	5,260,596
受取手形及び売掛金	6,448,450	5,697,167
有価証券	11,854,543	8,757,210
たな卸資産	1,022,012	1,031,541
その他	812,326	622,025
貸倒引当金	△9,694	△8,093
流動資産合計	26,995,371	21,360,448
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	12,685,981	13,691,477
その他(純額)	17,987,337	18,019,681
有形固定資産合計	30,673,319	31,711,158
無形固定資産		
その他	1,292,424	936,895
無形固定資産合計	1,292,424	936,895
投資その他の資産		
投資有価証券	14,158,065	18,305,670
その他	2,476,184	2,783,680
貸倒引当金	△66,466	△106,345
投資その他の資産合計	16,567,783	20,983,004
固定資産合計	48,533,526	53,631,058
資産合計	75,528,897	74,991,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,622,154	3,604,039
短期借入金	810,280	840,680
引当金	53,494	29,235
その他	3,520,079	4,769,056
流動負債合計	9,006,008	9,243,011
固定負債		
長期借入金	1,155,200	1,318,160
退職給付引当金	3,649,686	3,557,298
その他の引当金	249,895	222,100
その他	1,173,785	1,560,379
固定負債合計	6,228,568	6,657,939
負債合計	15,234,576	15,900,950

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	44,228,832	43,198,874
自己株式	△8,682,301	△8,684,157
株主資本合計	51,709,328	50,677,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△835,368	△595,614
為替換算調整勘定	△182,818	△164,393
評価・換算差額等合計	△1,018,186	△760,007
新株予約権	68,268	48,806
少数株主持分	9,534,911	9,124,245
純資産合計	60,294,321	59,090,557
負債純資産合計	75,528,897	74,991,507

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	42,724,400	48,760,772
売上原価	33,836,287	40,068,338
売上総利益	8,888,113	8,692,433
販売費及び一般管理費	6,220,841	6,131,598
営業利益	2,667,272	2,560,834
営業外収益		
受取配当金	234,634	248,432
その他	502,516	456,110
営業外収益合計	737,151	704,542
営業外費用		
支払利息	39,157	36,836
寄付金	18,494	86,706
為替差損	24,283	—
その他	9,865	25,973
営業外費用合計	91,801	149,516
経常利益	3,312,622	3,115,861
特別利益		
投資有価証券売却益	14,028	340,200
抱合せ株式消滅差益	—	269,726
移転補償金	41,205	—
その他	4,501	40,760
特別利益合計	59,735	650,687
特別損失		
投資有価証券売却損	130,903	440,059
退職給付制度改定損	170,894	—
その他	72,149	387,686
特別損失合計	373,947	827,745
税金等調整前四半期純利益	2,998,410	2,938,803
法人税等	988,673	899,555
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,039,248
少数株主利益	426,259	407,001
四半期純利益	1,583,478	1,632,246

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,998,410	2,938,803
減価償却費	2,861,973	2,866,334
受取利息及び受取配当金	△383,437	△377,323
支払利息	39,157	36,836
売上債権の増減額 (△は増加)	360,131	△744,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,667	9,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,101	1,020,991
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△269,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	116,875	99,858
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,403	92,388
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△276	13,775
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,633	85,328
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,952	—
その他	△327,589	△573,796
小計	5,785,666	5,198,642
利息及び配当金の受取額	339,942	351,364
利息の支払額	△40,994	△38,455
法人税等の支払額	△616,529	△1,696,718
法人税等の還付額	308,492	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776,577	3,814,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,408,984	△2,287,796
投資有価証券の取得による支出	△207,926	△125,898
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,330,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	671,790	2,717,959
無形固定資産の取得による支出	△60,481	△432,382
工事負担金等受入による収入	93,195	50,550
子会社の自己株式の取得による支出	△2,151	—
長期預金の預入による支出	△800,000	—
長期預金の払戻による収入	200,000	300,000
その他	△119,322	164,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,633,881	1,717,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	155,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△351,780	△348,360
自己株式の取得による支出	△604,414	—
配当金の支払額	△506,318	△600,232
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	—
少数株主への配当金の支払額	△66,856	△78,678
その他	1,447	△3,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,920	△876,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,817	△12,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,042	4,643,168
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	200,904
現金及び現金同等物の期首残高	10,966,182	11,785,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,769,140	16,629,772

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,606,988	2,267,718	827,167	1,022,526	42,724,400	—	42,724,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,217	—	3,600,867	30,064	3,632,149	(3,632,149)	—
計	38,608,206	2,267,718	4,428,034	1,052,590	46,356,550	(3,632,149)	42,724,400
営業利益	3,670,399	429,568	39,915	180,399	4,320,283	(1,653,010)	2,667,272

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	44,583,360	2,153,707	46,737,067	2,023,704	48,760,772	—	48,760,772
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,061	—	2,061	1,657,589	1,659,651	△1,659,651	—
計	44,585,421	2,153,707	46,739,129	3,681,294	50,420,423	△1,659,651	48,760,772
セグメント利益	3,552,447	285,525	3,837,972	236,092	4,074,064	△1,513,230	2,560,834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,513,230千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,672,398千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。